

コミュニティ政策学会・研究フォーラム

Newsletter No.2 (2003.1.10)

2003年の幕開けに当たって コミュニティ政策学会・研究フォーラム 会長 中田 實

学会・研究フォーラムがスタートして、半年が過ぎようとしています。いま別項のように、第1回のシンポジウムに向けての準備を進めています。市町村合併、行政改革、まちおこし等の議論が盛んですが、いづれもコミュニティ政策の視点が不可欠です。議論を深めていくための前線基地として学会が位置付けられるよう、頑張りたいと思います。

第1回シンポジウムへのご参加をお待ちしています。

第1回シンポジウム (主催：コミュニティ政策学会・研究フォーラム 後援：名古屋市)

「NPOと地域住民組織の協働によるコミュニティづくり」のお知らせ

21世紀の日本の地域社会において、主要な担い手の一つに挙げられているのがNPO（特定非営利活動団体）である。NPOは、地域社会が直面する高齢者介護、防災・防犯対策、児童虐待対策、環境保全、外国人の雇用定住対策など地域生活の様々な領域において、その主体性と専門性を活かし取り組みは始めている。近年では、こうしたNPOと町内会や自治会に代表される地域住民組織が協働し、住民主体のまちづくりを目指す様子が各地で散見されるようになってきた。

コミュニティは、こうしたNPOと地域の問題を包括的に扱う地域住民組織の活動を総合的にまとめ協働関係を実現していく母体として期待されている。さらに、まちづくりの行財政権限を市町村から移譲し、地域内分権を図り住民自治を実現していく場としても期待されている。

今回のシンポジウムでは、こうしたNPOと地域住民組織の協働によるコミュニティづくりの先進事例の研究報告及び先進地域からの実践報告をいただき、今日の地方分権論をコミュニティ政策の視点から問い直す一助としたい。

日時 2003年2月22日（土曜日）

午後1時から4時30分まで

会場 名古屋大学人間情報研究科棟1F 第1会議室

地下鉄東山線の場合：本山駅下車、3又は4番出口から徒歩15分

市バス停留所「名古屋大学前」を右奥へ。

基調報告 「NPOと地域住民組織が協働したコミュニティづくり」

山崎丈夫氏（愛知学泉大学教授）

事例報告 西田又紀二氏（NPO法人レスキューストックヤード代表理事）

丸山 功氏（岐阜県八幡町役場総合政策課主査）

田中義岳氏（宝塚市役所まちづくり推進担当部長）

※当日資料代として500円お支払い戴きます。（申込・連絡先学会事務局 0565-35-7031）

2002年 第1回常任理事会・研究企画委員会 議事録

日時 2002年12月8日(日) 13:05~16:30
会場 特定非営利法人 NPO政策研究所(大阪市福島区)会議室
出席者 中田、木原、菊池、鈴木誠、田中、中川、名和田、明瀬、柳(学会事務局)
欠席者 広原、安田、山崎
議長 中田

報告事項

- 1 事務局庶務(明瀬事務局担当理事報告)
設立大会決算の中間報告があった。
大会時の理事会以降の入会申込者について報告があり、次回理事会で審議を行うことになるが、承諾があまり遅延することを避けるため、郵送で理事各位のご意見を伺って、処理することにした。
活動資金仮払いとして、2委員会、3プロジェクトに各5万円を渡した。
Newsletter No.2を年明けに発行する。
- 2 機関紙『コミュニティ政策』編集規程について(中川編集委員長報告)
簡明な規程を考えている。編集委員の増強を考えている。
- 3 第2回大会の開催場所(鈴木理事報告)
犬山市から了承を得ている。大学として名古屋経済大学と協議したい。会場は市の施設(フロイデ)を予定している。
- 4 プロジェクト報告
各プロジェクトから、近況の報告があった。詳細は、Newsletter No.2に掲載する。
第1プロジェクト=「近隣政府」と地域分権:名和田
第2プロジェクト=町内会・NPO・コミュニティ:菊池
第3プロジェクト=わが国コミュニティ政策の総括:中田

審議事項

- 1 第1回研究企画の日程と内容(鈴木研究企画委員長提案)
日時、場所、企画内容等についての鈴木研究企画委員長の提案を受け、次のように審議、決定された。報告者については、手分けして了承をとることになった。
日時 2003年2月22日(土)午後1時~4時半
場所 名古屋大学人間情報研究科棟1F 第1講義室
企画 テーマ:「NPOと地域住民組織が協働したコミュニティづくり」
報告者:基調報告 山崎丈夫(愛知学泉大学教授)
事例報告 名古屋市、宝塚市、郡上郡八幡町
趣旨等を含めて、Newsletter No.2でお知らせすることになった。
- 2 機関誌『コミュニティ政策』創刊号の編集(中川編集委員長提案)
以下の諸点について審議、決定し、交渉にはいることになった。
規格 B5判 横書

発行所 東信堂に申込む

内容 創刊号は、依頼原稿のみとする。投稿規程、レフリー制については、次回理事会に諮る。

企画 テーマ「コミュニティ政策のこれまで、これから」

執筆依頼 1) 設立大会シンポジウム1の報告者に依頼

名和田、鈴木、菊池各教授 各400字×40枚以内

2) 設立大会分科会1の報告自治体に依頼

三鷹市、宝塚市、高知市 各400字×40枚以内

その他 自治体・NPOニュース 他

発行時期 第2回大会まで(2003年6月下旬予定)

3 関西学院大学主催「都市・自治の未来像」(03.1.25)への協賛(田中委員報告)

協賛でなく後援としての依頼があり、了承された。

4 会の運営方向と会員の拡大

シンポジウム、機関誌を通して進めることが議論された。

5 その他

第2回理事会は、2月22日のシンポジウムにあわせて、名古屋で行うことになった。

以上

研究プロジェクトの進捗状況

3つの研究プロジェクト最新情報を掲載いたします。

1 プロジェクト①「「近隣政府」と地域分権」

プロジェクト1の現状は以下の通りで、12月8日の常務理事会でも了承を得ています。今後も会員の方々の暖かい注視と助言、更には積極的な参加を期待します。

(1) プロジェクト参加者のメーリングリストを立ち上げ、議論を開始しました。今後は研究会の運営に関する詳しい連絡は主としてこのメーリングリストで行なっていきます。これはメンバー以外のアドレスからは投稿できない仕様となっています。メーリングリストへの参加を希望される方、プロジェクトへの参加を希望される方は、責任者の名和田までメールで申し出てください。(nawatayo@bcomp.metro-u.ac.jp)。

1月26日(日)13時30分より第一回の研究会を、日本都市センター研究部会議室にて開催します。参加される会員の方々がそれぞれこのプロジェクトにおいてめざしているものを簡単に述べていただき意見交換をして、今後の方向性を定めていきます。

研究会連絡先

〒192-0397 八王子市南大沢1-1 東京都立大学法学部 名和田是彦

(研究室直通電話 0426-77-2274、fax0426-77-2260、

E-mail nawatayo@bcomp.metro-u.ac.jp)

2 プロジェクト②テーマ「町内会・NPOとコミュニティ」研究会のお知らせ

(1) 研究の方針

昨年11月、東京神田の学士会館で第一回目の会合をもち、変りゆくコミュニティの中の住民組織について次の二つの点から検討し、今後の方向を提案することにしました。

第一は、各種コミュニティ組織を取り上げ、その機能や運営の在り方について検討します。町内会・自治会、住区協議会、NPO、ボランティアアソシエーション、各種住民組織、行政機関、各種専門機関について、順次検討を行います。

第二は、コミュニティ活動を取り上げ、各種コミュニティ組織がどのように貢献できるか、その独自性や問題点の検討を行います。福祉、環境、産業、防災、教育、文化、外国人、自治などの活動のテーマを順次選んで、町内会・自治会をはじめとするコミュニティ組織の有効性について検討します。

(2) 研究会の持ち方と参加のお誘い

① 研究会の持ち方

定例会は、年4回程度主に東京で開催します。そのほか必要に応じて臨時の会合を開きます。なお、研究会への参加の費用は、各自のご負担になります。開催の案が確定しましたら、日時、場所、テーマをメンバーに連絡いたしますが、学会のホームページで誰でもご覧になることができます。

② 飛び入り参加の歓迎

現在登録メンバーは10名ですが、登録会員でなくてもホームページをみて関心のある会合がありましたら飛び入りでその都度参加されてもかまいません

(3) 第2回研究会の開催のお知らせ

① 研究テーマと報告者

- ・コミュニティづくりにおける住民協議会の有効性 報告者検討中
- ・「自治」の主体としての諸住民組織の在り方 帝京大学 菊池美代志

② 開催日時と場所

3月11日(土) 13:00~16:00 日本都市センター(千代田区平河町)

③ 研究会連絡先 〒192-0352 八王子市大塚 359 帝京大学 菊池 美代志

(研究室直TEL FAX 0426-78-3597)

3 プロジェクト③テーマ「わが国コミュニティ政策の総括」

1) 活動の目的と内容

第3プロジェクトは、当面、コミュニティ政策の総括を行うための糸口として、1971~3年・自治省「モデル・コミュニティ」(83地区)、地区指定以降の状況について、その後の経過のフォローアップ調査に取り組む計画である。モデル・コミュニティ地区についてみれば、その活動は、今日に継続している所が多いが、それらが、一定の権限を持ったうえでの活動であったか、それとも地区住民の独自活動にとどまるものであったのか、その内容の分析が必要である。

1983年に行われた自治総合センターの調査では、ほぼ次の3点を柱としている。(1) コミュニティセンター等施設の整備状況 (2) コミュニティ活動の状況 (①交通安全・防犯

～生活の安全、②社会福祉、③生活環境、④お祭・運動会～行事、⑤文化・体育・レクリエーション、⑥市町村行政～住民参加) (3) コミュニティ組織の整備状況。

本プロジェクトの研究・調査は、上記、自治総合センター調査および近年の日本都市センター『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』などの先行調査をふまえて、約30年間にわたるコミュニティづくりの状況の整理に取り組む。なお、本研究・調査は、プロジェクトメンバーのみならず、当該モデル地区の関係者が当学会会員の立場でまとめていく体制をつくることに努力したい。

2) 当面の活動方向

当面の具体的な活動方向としては、次の2点に取り組むことを計画している。

- (1) コミュニティ地区の行政担当者および住民(役員)の方々から選択的にヒアリングを行う。
- (2) 日本のコミュニティ政策の策定にあたられ、報告書(国民生活審議会『コミュニティ生活の場における人間性の回復』)をまとめられた担当者および当時の自治省担当者の方々にお話を伺う。

3) 研究会の開催とプロジェクトメンバーの募集

実際に調査活動に取り組むにあたり、本年3～4月までの間に約2回ほどの研究会の開催を計画している(日程・会場等は、プロジェクトメンバーに別途連絡)。ヒアリング等は、現地との連絡・段取りがとれ次第開始する。

現在、本プロジェクトへの参加者を募集中につき、希望者は学会事務局または山崎(yamasaki@gakusen.ac.jp)までお申し込みいただきたい。(文責)山崎丈夫

「21世紀関西市民フォーラム」

『都市・自治の未来像』～よみがえれ関西～開催のお知らせ

関西学院大学大学院総合政策研究科は、産、官、学の複合体としてリサーチ・コンソーシアムを運営しており、その中で地域政策研究のためのネットワークを構築し、活動の一環として、標記フォーラムを定期的に開催することになりました。その記念すべき第一回が下記要領にて開催されます。コミュニティ政策学会・研究フォーラムはその趣旨に賛同し、これを後援することになりました。本学会員の多数の参加を期待します。

日時：2003年1月25日(土) 13:30～17:00

会場：グランキューブ大阪(大阪府立国際会議場) 大阪市北区中之島5-3-51

主催：関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム

後援：コミュニティ政策学会・研究フォーラム、特定非営利活動法人NPO政策研究所、(財)京都市景観・まちづくりセンター、大阪府、大阪市、兵庫県、西宮市、宝塚市、三田市、京都府、京都市、関西学院大学、神戸新聞社

参加費：1,000円(当日会場にて徴収)

定員：300名 1月17日(金)迄に住所、氏名、連絡先、をFAXで079-565-7605へ申込

新入会員紹介

(H14. 12. 8 現在)

※Web 配信版では、住所等は非公開としています。

名前	所属名
校條善夫	一般
小松茂	洲本市議会議員
下里興史	津島市役所
古田正人	津島市役所
細野助博	中央大学総合政策学部
入口茂	川崎市役所
熊野實	高松市役所
兵藤定廣	豊田市役所
中根学	豊田市役所
山内丈夫	豊田市役所
小野修市	豊田市役所
菅原純子	豊田市役所
吉田 聡	一般

名簿訂正

飛鳥涉三	所属住所
芦田英機	所属
鈴木誠	e-mail
田中義岳	職場 F A X
田中義岳	e-mail
御船哲	苗字
松本勝正	所属住所
松本勝正	自宅住所
白樫久	所属住所
山崎仁朗	所属〒、Tel、FAX
山崎仁朗	自宅〒E-Mail
久戸瀬昭彦	自宅住所
谷口功	e-mail
谷口浩司	所属名
乾亨	所属住所等

編集後記 ニュースレター1号では名簿の誤記が多く大変失礼いたしました。

今回は最新の催しのご案内を中心に掲載しております。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

コミュニティ政策学会・研究フォーラム Newsletter

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取 1

Tel: 0565-35-7031 Fax: 0565-35-7020 e-mail: a-compol@gakusen.ac.jp

<http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/index.htm>

発行日 2003年1月10日

編集 事務局 明瀬、柳